

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

令和4年度予算額 13.4億円（7.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 家族の認知症発症に伴う介護離職や、従業員の心の不調による生産性低下等といった社会的損失が大きい疾患への対処が課題となっています。これらを予防するためには、エビデンスに基づく、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備していく必要があります。
- また、各種疾病との共生や重症化予防のためには、IoT技術等を活用して得られた日常の健康データが、医療現場で適切に活用される手法の開発も必要です。
- このようなヘルスケアサービスが、研究開発から社会実装に至る過程では、①発症リスク低減や症状の進行抑制等のエビデンスの構築、②構築されたエビデンスを持続可能な事業として社会実装する仕組みの整備等が、重要です。
- そこで、日本医療研究開発機構（AMED）事業として、認知機能低下の抑制や心の健康保持増進、健康データを医療現場等で活用する手法等に関する実証事業を行い、ヘルスケアサービスの社会実装に繋がるエビデンスを構築します。併せて、構築されたエビデンスを精査し、社会実装に必要な論点や評価指標等を整理し、適切かつ効果的にヘルスケアサービスが活用される仕組みを構築します。

成果目標

- 令和7年度まで実証事業を行い、認知症予防や職場等での心の健康の保持増進に関するエビデンスを構築します。
- 令和5年度までに、IoT技術等の活用により得られた健康データを医療現場で活用する仕組みを確立します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）発症リスク低減や症状の進行抑制等のエビデンス構築

認知症予防（進行抑制）に関する実証

- 研究機関や製品・サービスを開発する事業者等と連携しながら、自治体や医療・介護事業者等も含めた実証フィールドを構築し、運動指導・栄養指導・認知機能訓練等の介入を行い、その効果検証を行います。また、認知症予防に資する、非医療関係者でも利活用可能な認知機能等の評価指標・手法を確立します。
- これらの効果検証や、指標・手法の確立を通じて、認知機能低下の抑制に関する、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備します。

心の健康保持増進に関する実証

- 職場等での心の健康の保持増進に資するツール・手法を用いた介入の効果検証を行い、社会実装の促進に向けたエビデンスを構築します。

IoT技術や健康データ等の活用に関する実証

- IoT技術等の活用により得られた健康データ等を医療現場で適切に活用することで、行動変容による重症化予防等を行い、その効果検証により社会実装の促進に向けたエビデンスを構築します。

（2）エビデンスの社会実装支援

- 関連医学会等と連携し、①予防・健康づくりに関する実証事業で構築されたエビデンスの精査、②社会実装に必要な論点や評価指標等を整理し、適切かつ効果的にヘルスケアサービスが活用される仕組みを構築します。

